



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社高見沢サイバネティックス 上場取引所 東
 コード番号 6424 URL <http://www.tacy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 淑寛 (TEL) 03-3227-3361
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,889	13.4	△619	—	△660	—	△486	—
2018年3月期	10,484	△5.8	153	8.6	168	47.9	25	27.9

(注) 包括利益 2019年3月期 △507百万円(—%) 2018年3月期 136百万円(21.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△110.69	—	△19.3	△4.3	△5.2
2018年3月期	5.71	—	0.9	1.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	15,883	2,235	14.1	508.20
2018年3月期	14,990	2,786	18.6	633.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,235百万円 2018年3月期 2,786百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	445	△76	△161	2,917
2018年3月期	166	△139	△515	2,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	175.1	1.6
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	43	—	1.8
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		9.8	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は10.00円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	45.8	△390	—	△420	—	△330	—	△75.25
通 期	14,700	23.7	670	—	610	—	450	—	102.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 一、除外 一社（社名） 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	4,525,000株	2018年3月期	4,525,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	126,369株	2018年3月期	126,369株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	4,398,631株	2018年3月期	4,398,646株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,744	16.7	△676	—	△703	—	△522	—
2018年3月期	8,352	△8.1	102	△42.0	135	△21.9	△3	△102.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△118.82	—
2018年3月期	△0.77	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	13,182	2,395	18.2	544.52
2018年3月期	12,086	2,989	24.7	679.69

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,395百万円 2018年3月期 2,989百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	57.8	△350	—	△220	—	△48.65
通 期	12,500	28.6	550	—	450	—	103.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかに回復基調が進んでいるものの、輸出や生産の一部に弱さがみられ、製造業を中心に業況判断の慎重さが増してくるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、「T P P本部」(T P P: Test Product Projectの略)を新設し、主に開発・試作管理を行う立場から、設計から生産に掛かる期間の短縮と原価低減を目指した取り組みを行ってまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、主に交通システム機器において、主力製品である自動券売機をはじめとする出改札関連機器の大型案件対応が始まったことなどにより、当連結会計年度の売上高は118億8千9百万円(前連結会計年度比13.4%増)となりました。

また、損益面につきましては、原価の低減、経費の圧縮に努めてまいりましたが、受注損失見込み額9億5千5百万円を計上したことにより、営業損失6億1千9百万円(前連結会計年度は1億5千3百万円の利益)、経常損失6億6千万円(同1億6千3百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失4億8千6百万円(同2千5百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は158億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億9千2百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産の増加2億9千1百万円、受取手形及び売掛金の増加2億6千万円、原材料及び貯蔵品の増加2億3千万円、現金及び預金の増加2億6百万円等であります。

負債は136億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ14億4千3百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加8億6千7百万円、借入金の増加2億9千万円、賞与引当金の増加7千7百万円、受注損失引当金の計上3億4千7百万円等であります。

純資産は22億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億5千1百万円の減少となりました。主な要因は、利益剰余金の減少5億3千万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて2億6百万円増加し、29億1千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ2億7千8百万円増加し、4億4千5百万円(前年同期は1億6千6百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失6億7千1百万円、減価償却費6億4千4百万円、売上債権の増加額2億6千万円、たな卸資産の増加額3億2千2百万円、仕入債務の増加額8億4千4百万円、受注損失引当金3億4千7百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6千3百万円減少し、7千6百万円(前年同期は1億3千9百万円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5千2百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億5千3百万円減少し、1億6千1百万円(前年同期は5億1千5百万円の獲得)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出4億7百万円、短期借入金の純増加額5億5千万円、長期借入金の返済による支出2億6千万円等を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動など、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器(自動券売機、ICカードチャージ機等)とホームドアの拡販に努めてまいります。

出改札機器におきましては、2020年3月に掛けて設置が予定されております、国内鉄道事業者様向け大型案件の納入が始まり、現在、当社グループを挙げて対応を行っております。

ホームドア事業におきましては、京王電鉄様と東京都交通局様の共通使用駅である新宿駅4番線・5番線ホーム、また、京王電鉄様の飛田給駅2番線ホームに当社「腰高式ホームドア」をご採用いただき、当連結会計年度中に運用が開始されました。今後も、3本のバーが上下方向に動いて開閉するタイプの「昇降バー式ホーム柵」(国土交通省鉄道技術開発費補助金対象)とともに、鉄道事業者様のご要望に応えた製品を提供してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、上海駐在員事務所を拠点として、海外での納入実績が着実に増えております。今後も、世界51ヶ国、310金種に対応した硬貨処理装置「グローバルコインユニット」を主力製品として、東南アジアを中心に、ヨーロッパ、中南米など、海外市場の展開に注力してまいります。

特機システム機器部門におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに加え、2025年大阪万博の開催も決定し、今後も各種機器の需要が見込まれることから、セキュリティシステム、防災計測システム、パークキングシステムの各事業において営業活動の強化に努めてまいります。

以上により、2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は147億円、営業利益は6億7千万円、経常利益は6億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千万円を予定しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策の一つとして認識しております。

長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に、配当につきましても、長期的な視野にたち安定した配当を維持・継続することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり10円を予定しております。

次期の配当金につきましては、業績の見通し等を勘案のうえ、1株当たり10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社高見沢サイバネティックス)、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

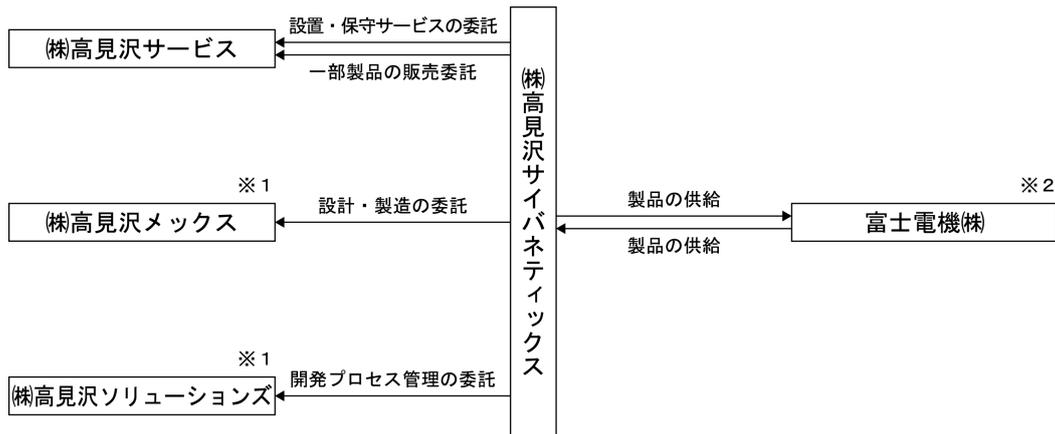
(電子制御機器) 交通システム機器は、自動券売機をはじめとした出改札機器、ホームドアシステム等を当社が設計、製造し、鉄道事業者を中心に販売しております。また、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスを委託しております。

メカトロ機器は、各種ユニットを当社が設計、製造し、装置メーカーに販売しております。なお、富士電機(株)とは、一部製品の相互供給を行っております。

特機システム機器は、セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムを当社が設計、製造、販売しております。なお、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスのほか、入場券券売機等の販売、駐輪場の運営管理業務を委託しております。また、(株)高見沢メックスには、防災計測システムの一部の設計、製造を委託しております。また、(株)高見沢ソリューションズには、各種システムの一部の設計のほか、当社と設計の一部を委託している外注会社における開発プロセス管理を委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印… 連結子会社

※1… 非連結子会社で持分法非適用会社

※2… その他の関係会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当連結グループは、日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,250	2,917,145
受取手形及び売掛金	※3 4,619,350	※3 4,880,070
リース投資資産	17,708	15,038
商品及び製品	621,520	698,390
仕掛品	884,557	899,585
原材料及び貯蔵品	834,487	1,064,856
その他	160,938	115,121
流動資産合計	9,848,813	10,590,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,024,725	999,097
工具、器具及び備品（純額）	485,033	534,475
土地	804,317	804,317
リース資産（純額）	1,140,147	1,020,654
その他（純額）	16,641	13,818
有形固定資産合計	※1 3,470,865	※1 3,372,362
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 489,347	※2 460,803
繰延税金資産	695,294	986,589
退職給付に係る資産	60,198	55,920
その他	353,634	338,183
貸倒引当金	△15,350	△15,700
投資その他の資産合計	1,583,125	1,825,796
固定資産合計	5,141,624	5,292,802
資産合計	14,990,438	15,883,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,466,242	※3 3,333,585
短期借入金	4,630,000	5,010,000
リース債務	422,873	408,391
未払法人税等	99,054	113,152
賞与引当金	74,723	152,621
受注損失引当金	—	347,989
その他	500,502	521,292
流動負債合計	8,193,395	9,887,031
固定負債		
長期借入金	555,000	465,000
リース債務	849,280	724,028
退職給付に係る負債	2,263,918	2,268,383
長期未払金	74,277	74,277
繰延税金負債	35,432	35,911
資産除去債務	39,597	40,817
その他	193,102	152,172
固定負債合計	4,010,607	3,760,590
負債合計	12,204,003	13,647,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,324,228	793,374
自己株式	△96,885	△96,885
株主資本合計	2,650,468	2,119,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,508	153,544
退職給付に係る調整累計額	△41,541	△37,768
その他の包括利益累計額合計	135,966	115,775
純資産合計	2,786,434	2,235,389
負債純資産合計	14,990,438	15,883,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,484,549	11,889,763
売上原価	※1,※2 7,876,271	※1,※2 10,145,004
売上総利益	2,608,278	1,744,759
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,455,235	※3,※4 2,364,479
営業利益又は営業損失(△)	153,042	△619,720
営業外収益		
受取利息	303	291
受取配当金	7,677	8,020
受取補償金	11,000	—
不動産賃貸料	9,360	9,360
補助金収入	45,000	—
その他	7,380	6,829
営業外収益合計	80,720	24,501
営業外費用		
支払利息	53,848	52,843
不動産賃貸費用	9,156	10,634
その他	2,372	2,248
営業外費用合計	65,377	65,725
経常利益又は経常損失(△)	168,386	△660,944
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,375	※5 10,862
特別損失合計	9,375	10,862
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	159,010	△671,807
法人税、住民税及び事業税	165,929	98,628
法人税等調整額	△32,033	△283,567
法人税等合計	133,896	△184,939
当期純利益又は当期純損失(△)	25,114	△486,868
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	25,114	△486,868

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	25,114	△486,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,910	△23,964
退職給付に係る調整額	37,707	3,773
その他の包括利益合計	※ 111,617	※ △20,190
包括利益	136,732	△507,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,732	△507,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,343,101	△96,796	2,669,429
当期変動額					
剰余金の配当			△43,987		△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			25,114		25,114
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,872	△89	△18,961
当期末残高	700,700	722,424	1,324,228	△96,885	2,650,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	103,598	△79,249	24,348	2,693,778
当期変動額				
剰余金の配当				△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				25,114
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,910	37,707	111,617	111,617
当期変動額合計	73,910	37,707	111,617	92,655
当期末残高	177,508	△41,541	135,966	2,786,434

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,324,228	△96,885	2,650,468
当期変動額					
剰余金の配当			△43,986		△43,986
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△486,868		△486,868
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△530,854	—	△530,854
当期末残高	700,700	722,424	793,374	△96,885	2,119,613

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	177,508	△41,541	135,966	2,786,434
当期変動額				
剰余金の配当				△43,986
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△486,868
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,964	3,773	△20,190	△20,190
当期変動額合計	△23,964	3,773	△20,190	△551,045
当期末残高	153,544	△37,768	115,775	2,235,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	159,010	△671,807
減価償却費	640,269	644,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,366	77,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△575	350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,454	4,465
受取利息及び受取配当金	△7,980	△8,311
支払利息	53,848	52,843
投資有価証券売却損益 (△は益)	20,000	—
有形固定資産除却損	9,375	10,862
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,863	△260,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,823	△322,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,857	844,102
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	347,989
その他	△61,291	△145,220
小計	336,916	574,219
利息及び配当金の受取額	7,980	8,312
利息の支払額	△53,898	△52,997
法人税等の支払額	△124,803	△84,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,194	445,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,238	△4,334
投資有価証券の売却による収入	20,812	—
有形固定資産の取得による支出	△136,869	△52,503
無形固定資産の取得による支出	△18,898	△19,856
その他	△281	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,474	△76,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	550,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△96,000	△260,000
リース債務の返済による支出	△395,379	△407,944
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△43,987	△43,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,456	△161,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488,736	206,894
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,986	2,710,250
現金及び現金同等物の期末残高	2,710,250	2,917,145

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

株高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

株高見沢メックス

株高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株高見沢メックス及び株高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」130,401千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」695,294千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	6,497,542千円	6,701,841千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

※3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	62,265千円	74,619千円
支払手形	88,924	185,162

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	40,356千円	655,193千円

※2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	一千円	347,989千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	894,004千円	881,130千円
試験研究費	477,004	412,196
賞与引当金繰入額	27,855	53,443
退職給付費用	88,087	78,614

※4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	477,004千円	412,196千円

※5. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	4,067千円	5,252千円
工具器具備品	4,065	5,165
リース資産	1,243	444
計	9,375	10,862

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88,910千円	△32,878千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	88,910	△32,878
税効果額	△15,000	8,914
その他有価証券評価差額金	73,910	△23,964
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	333	△11,166
組替調整額	54,016	16,605
税効果調整前	54,349	5,439
税効果額	△16,642	△1,665
退職給付に係る調整額	37,707	3,773
その他の包括利益合計	111,617	△20,190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)1. 2.	9,050,000	—	4,525,000	4,525,000
合計	9,050,000	—	4,525,000	4,525,000
自己株式				
普通株式 (注)1. 3. 4.	252,533	188	126,352	126,369
合計	252,533	188	126,352	126,369

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,525,000株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加17株及び単元未満株式の買取りによる増加171株であります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少126,352株は株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	5	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,369	—	—	126,369
合計	126,369	—	—	126,369

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,986	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	633円48銭	508円20銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	5円71銭	△110円69銭

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	25,114	△486,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	25,114	△486,868
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,646	4,398,631

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,275	2,335,452
受取手形	189,927	329,289
売掛金	3,933,121	4,120,606
リース投資資産	15,298	12,604
商品及び製品	553,479	622,731
仕掛品	884,346	899,500
原材料及び貯蔵品	512,981	759,888
前払費用	21,445	21,964
その他	98,899	54,610
流動資産合計	8,293,774	9,156,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,180,197	2,198,474
減価償却累計額	△1,212,091	△1,251,042
建物(純額)	968,105	947,431
構築物	127,031	127,031
減価償却累計額	△77,141	△81,403
構築物(純額)	49,890	45,628
機械及び装置	123,682	123,682
減価償却累計額	△111,426	△113,501
機械及び装置(純額)	12,256	10,181
車両運搬具	11,059	11,407
減価償却累計額	△6,674	△7,770
車両運搬具(純額)	4,384	3,636
工具、器具及び備品	4,103,873	4,235,412
減価償却累計額	△3,641,423	△3,718,902
工具、器具及び備品(純額)	462,449	516,510
土地	755,972	755,972
リース資産	224,356	249,103
減価償却累計額	△154,652	△187,047
リース資産(純額)	69,704	62,056
有形固定資産合計	2,322,764	2,341,416
無形固定資産		
ソフトウェア	76,745	55,068
電話加入権	5,976	5,976
その他	36	1,749
無形固定資産合計	82,757	62,794

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	29,631	17,026
投資有価証券	444,055	408,714
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	208,600	209,630
繰延税金資産	612,235	893,806
貸倒引当金	△10,000	△10,300
投資その他の資産合計	1,387,662	1,622,017
固定資産合計	3,793,184	4,026,228
資産合計	12,086,958	13,182,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	662,954	1,198,215
買掛金	1,703,986	2,096,709
短期借入金	3,520,000	3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	90,000
リース債務	48,455	40,119
未払金	206,194	158,467
未払費用	186,203	233,336
未払法人税等	94,109	96,605
前受金	9,045	14,910
預り金	26,184	30,119
賞与引当金	61,655	116,952
受注損失引当金	—	347,989
流動負債合計	6,563,787	8,373,426
固定負債		
長期借入金	505,000	415,000
リース債務	72,741	57,712
長期末払金	70,077	70,077
退職給付引当金	1,882,443	1,868,296
資産除去債務	3,212	3,231
固定負債合計	2,533,475	2,414,318
負債合計	9,097,263	10,787,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,498,279	931,656
利益剰余金合計	1,498,279	931,656
自己株式	△96,885	△96,885
株主資本合計	2,824,518	2,257,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,176	137,236
評価・換算差額等合計	165,176	137,236
純資産合計	2,989,695	2,395,132
負債純資産合計	12,086,958	13,182,877

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,352,538	9,744,219
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	550,917	553,479
当期商品仕入高	532,205	592,947
当期製品製造原価	5,681,681	8,019,259
合計	6,764,804	9,165,686
他勘定振替高	79,428	172,618
商品及び製品期末たな卸高	553,479	622,731
売上原価合計	6,131,896	8,370,336
売上総利益	2,220,642	1,373,882
販売費及び一般管理費	2,118,148	2,050,820
営業利益又は営業損失(△)	102,493	△676,937
営業外収益		
受取利息	277	272
受取配当金	7,473	7,798
受取補償金	11,000	—
不動産賃貸料	10,709	9,603
補助金収入	45,000	—
その他	5,362	4,323
営業外収益合計	79,823	21,997
営業外費用		
支払利息	35,351	36,471
不動産賃貸費用	9,516	11,080
その他	1,941	1,260
営業外費用合計	46,810	48,811
経常利益又は経常損失(△)	135,506	△703,751
特別損失		
固定資産除却損	8,231	10,138
特別損失合計	8,231	10,138
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	127,275	△713,890
法人税、住民税及び事業税	161,055	79,300
法人税等調整額	△30,379	△270,554
法人税等合計	130,676	△191,254
当期純損失(△)	△3,400	△522,636

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,545,667	1,545,667
当期変動額					
剰余金の配当				△43,987	△43,987
当期純損失(△)				△3,400	△3,400
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△47,387	△47,387
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,498,279	1,498,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,796	2,871,995	95,111	95,111	2,967,106
当期変動額					
剰余金の配当		△43,987			△43,987
当期純損失(△)		△3,400			△3,400
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			70,065	70,065	70,065
当期変動額合計	△89	△47,476	70,065	70,065	22,589
当期末残高	△96,885	2,824,518	165,176	165,176	2,989,695

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,498,279	1,498,279
当期変動額					
剰余金の配当				△43,986	△43,986
当期純損失(△)				△522,636	△522,636
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△566,622	△566,622
当期末残高	700,700	722,424	722,424	931,656	931,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,885	2,824,518	165,176	165,176	2,989,695
当期変動額					
剰余金の配当		△43,986			△43,986
当期純損失(△)		△522,636			△522,636
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△27,940	△27,940	△27,940
当期変動額合計	—	△566,622	△27,940	△27,940	△594,563
当期末残高	△96,885	2,257,895	137,236	137,236	2,395,132